

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月10日

上場会社名 株式会社タイヨーパッケージ 上場取引所 東
コード番号 204A URL <https://taiyopackage.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 楠 流維
問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 稲井田 勝 TEL 076-464-2300
定時株主総会開催予定日 2025年12月22日 配当支払開始予定日 2025年12月23日
発行情報提出予定日 2025年12月22日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期	4,331	8.4	321	58.1	341	62.6	258	93.5
2024年9月期	3,995	4.0	203	101.2	210	104.9	133	107.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年9月期	832.58	—	19.8	7.6	7.4
2024年9月期	430.25	—	11.2	4.7	5.1

（参考）持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

- （注）1. 2024年3月11日開催の臨時株主総会決議により、2024年3月11日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しておりますが、2024年9月期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年9月期	4,490	1,386	30.9	4,473.53
2024年9月期	4,532	1,221	27.0	3,940.95

（参考）自己資本 2025年9月期 1,386百万円 2024年9月期 1,221百万円

- （注）2024年3月11日開催の臨時株主総会決議により、2024年3月11日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しておりますが、2024年9月期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	605	△352	△330	314
2024年9月期	329	△294	28	391

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年9月期	—	200.00	200.00	62	46.5	5.2
2025年9月期	100.00	150.00	250.00	77	30.0	5.9
2026年9月期 （予想）	100.00	100.00	200.00		37.0	

- （注）1. 2024年3月11日開催の臨時株主総会決議により、2024年3月11日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しておりますが、2024年9月期については株式併合後の配当金の額を記載しております。
2. 2024年9月期までは、期末配当の年1回の剰余金配当を行う基本方針でしたが、2025年9月期からは、利益の配分はよりタイムリーに行うよう、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行う基本方針に変更しており

ます。

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 4,440	% 2.5	百万円 225	% △29.9	百万円 235	% △31.2	百万円 167	% △35.0	円 銭 540.82

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	310,000株	2024年9月期	310,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期	－株	2024年9月期	－株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	310,000株	2024年9月期	310,000株

（注）2024年3月11日開催の臨時株主総会決議により、2024年3月11日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しておりますが、2024年9月期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2024年10月1日～2025年9月30日）における当社の外部環境及び内部環境は、以下のとおりでした。

【政治】 米国では共和党第2次トランプ政権が発足し、ロシア・ウクライナ戦争停戦の働きかけを行うも難航しております。また、自国第一主義の姿勢を明確に打ち出し、その一環としての関税政策では他国との交渉をまとめており、前民主党バイデン政権からの方針転換が大胆に行われました。一方、日本では自民党石破政権が発足しましたが、直後の解散選挙では目標に掲げた過半数に届かず31年ぶりの少数与党となり、その後の2度の選挙においても大敗したことで、辞任が表明されました。なお、日米首脳会談に対する成果が限定的に留まったものの、現政権は中国との友好関係が築けています。

【経済】 長期化する円安傾向によって、日本の大手輸出関連企業の業績は好調を維持しており、輸出産業を中心に日本の株価は上昇傾向にあります。逆に輸入関連では消費者への価格転嫁が避けられず物価上昇の一因となっているほか、増税に類する国民負担も多くなったことで、日本経済回復の兆しが見えない状態が続いています。なお、米国トランプ政権の影響で円高に振れる予測もありましたが、日米の金利差が縮まらなかったことや日本そのものの経済的な魅力が薄れているとの見方などから、円安傾向が続いています。

【社会】 大手企業を中心に人手不足を起因とした賃上げが活発化し、国内の最低賃金が過去最大の上げ幅で決定していますが、物価と賃金との不均衡な状態が解消するまでには至っていません。また、増税に類する国民負担も多くなったことで実質賃金はマイナス傾向にあり、国民の不満が現政権だけに留まらず、各省庁へのデモ活動等へと広がりを見せました。なお、円安によるインバウンド需要は観光業を中心に好調ではありますが、オーバーツーリズムと呼ばれる観光公害への懸念も高まっているほか、不法残留者に対する取締りの強化を求める声も高まりました。

【技術】 各国でのAI技術の成長が著しく、様々な品質、価格、種類が発表され続けています。文章や画像の生成ばかりが目立ってはいますが、検査や検品など製造業への活用に期待が高まっており、日本の省力化に寄与するものと思われます。省力化技術としては、自動運転の実用化も進んでおり、物流分野での人手不足解消が期待されています。一方で、環境対策として注目されてきた電気自動車（EV）は陰りが見え始めている状況です。

【市場】 当社が印刷製品を販売する主要顧客は「医療用医薬品（処方箋薬）」「一般用医薬品（OTC）」「健康食品」の3つの市場に分類されますが、円安による原薬等の輸入品の高騰に加え、人手不足による生産性鈍化に苦慮しているようです。

特に、医療用医薬品（処方箋薬）では度重なる薬価低減が薄利を招き、不採算な商品の整理が進んでいます。一方で、一般用医薬品（OTC）は処方箋不要の気軽さもありCOVID-19パンデミック以降も風邪薬等の売行きが堅調なほか、インバウンド需要も増加していましたが、現状がピークと予想されています。また、健康食品市場ではスポーツ栄養補助食品においてプロテイン等の売行きが良く成長を続けています。

【競合】 当社は、医薬品等の衛生度を求める高付加価値な包材（印刷紙器）を製造する業界に属しますが、競合内のリーディングカンパニーの国内シェアは約40%と安定しており、国外での成長へと舵を切り始めました。その他の競合では人手不足による納期遅延が常態化していることで成長が鈍化しています。一部で低価格戦略を取る競合もありますが、財務体力から考えるとその影響度は限定的です。なお、参入障壁の高さから目立った新規参入は無いものの、代替品については通販用としてアルミパウチの需要が増え始めています。

よって、QCDのうちD（納期）対応の有無が成功要因と言え、加えて顧客起点で思考した課題解決の提供がより一層重要となっています。

【自社】 製造ラインの増設による増産体制の強化、製造オペレーションの改善や製造マシン自体の開発による省力化を計画通り進めることで、納期遅延の防止や安定供給を維持しており、医療用医薬品（処方箋薬）の商品整理が始まっている中でも堅調な売上を維持しております。また、一般用医薬品（OTC）市場も含め受注が大ロット化し、より生産性が高まりました。更に、医薬品向け受託包装の設備導入や承認、監査が整ったことで、健康食品だけでなく一般用医薬品（OTC）の受託包装の受注も始まり、新規領域での売上拡大が進んでいます。同時にアルミパウチの研究も進めているほか、販売部門の顧客対応の良さにより、顧客からの信頼を厚くしています。

これらの結果、売上高は4,331百万円（前年比8.4%増）、営業利益は321百万円（前年比58.1%増）、経常利益は341百万円（前年比62.6%増）、当期純利益は258百万円（前年比93.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は4,490百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円減少いたしました。

その内、流動資産につきましては1,567百万円と、前事業年度末に比べ4百万円減少いたしました。その主な要因は、売掛金、商品及び製品が増加した一方で、現金及び預金、受取手形、電子記録債権が減少したことによるものです。また固定資産につきましては、2,922百万円と、前事業年度末に比べ37百万円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産の減少によるものです。

(負債の部)

負債合計は3,103百万円となり、前事業年度末に比べ207百万円減少いたしました。

その内、流動負債につきましては1,235百万円と、前事業年度末に比べ16百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金、未払費用が増加した一方で、短期借入金、未払金、未払法人税等が減少したことによるものです。また固定負債につきましては1,868百万円と、前事業年度末に比べ191百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものです。

(純資産の部)

純資産は1,386百万円となり、前事業年度末に比べ165百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は、30.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は314百万円となり、前事業年度末に比べ77百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は605百万円となりました。これは主に税引前当期純利益、減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は352百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は330百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入により増加した一方で、短期借入金の減少、長期借入金の返済による支出、配当金の支払により減少したものです。

(4) 今後の見通し

今後については、引き続き世界的に不安定な情勢が続く中、日本国内では円安傾向が継続し、円安による輸入コストの増加等を要因として物価が上昇、労働者の生活を安定させるため賃上げ傾向が今後も継続していくとみられ、企業にとっては苦しい状況が続くと思われます。また、日本国内の人手不足も今後数年間は続く見込みであり、省力化への技術革新が更に進んでいくと思われます。

このような中、当社の主要市場である医療用医薬品（処方箋薬）業界の顧客は、円安と人手不足に加えて薬価低減が重くのしかかり、これまで各社が進めてきた省力化の工夫が、更に重要性を増してくる見通しです。

当社においては、持続的成長を支える将来の事業基盤強化に向け、工場の増設並びに賃上げによる優秀な人材の確保と育成を行っていくとともに、引続き、製造オペレーションの改善や製造マシン自体の開発などによる更なる省力化も行っており、これらの戦略的な先行投資により、一時的に増収・減益となる見通しですが、中長期的には競争優位性の確立による増収・増益を図っております。

なお、当社事業の柱の1つとなりつつある受託包装については、医薬品業界における人手不足の課題解決策として需要増加が見込まれ、これからも順調に伸ばしていくことができる見通しです。今後は、包材と受託包装の同時受注を主軸に、本格的に受注拡大を図っております。

上記を踏まえた当社の翌事業年度（2026年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高4,440百万円（前年比2.5%増）、営業利益225百万円（前年比29.9%減）、経常利益235百万円（前年比31.2%減）、当期純利益167百万円（前年比35.0%減）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等のため、会計基準については日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月 30 日)	当事業年度 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,939	314,419
受取手形	10,888	1,050
電子記録債権	146,573	138,895
売掛金	648,644	703,138
商品及び製品	114,878	146,331
仕掛品	73,851	79,010
原材料及び貯蔵品	166,438	166,717
前払費用	13,289	11,683
その他	6,088	7,027
貸倒引当金	△790	△840
流動資産合計	1,571,803	1,567,434
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,260,848	1,195,180
構築物（純額）	97,845	92,170
機械及び装置（純額）	749,982	806,712
車両運搬具（純額）	577	0
工具、器具及び備品（純額）	34,038	53,823
土地	620,429	620,429
リース資産（純額）	7,386	4,424
建設仮勘定	62,370	8,010
有形固定資産合計	2,833,477	2,780,752
無形固定資産		
ソフトウェア	59,289	72,909
ソフトウェア仮勘定	31,873	31,177
無形固定資産合計	91,162	104,087
投資その他の資産		
投資有価証券	3,021	2,416
出資金	19,370	19,360
従業員に対する長期貸付金	600	—
破産更生債権等	2,200	—
長期前払費用	5,537	9,249
その他	7,413	6,838
貸倒引当金	△2,200	—
投資その他の資産合計	35,942	37,864
固定資産合計	2,960,581	2,922,704
資産合計	4,532,385	4,490,138

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月 30 日)	当事業年度 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	156,481	160,419
買掛金	197,190	230,639
短期借入金	62,000	—
1 年内返済予定の長期借入金	474,555	470,838
リース債務	3,125	1,805
未払金	48,462	31,732
未払費用	120,290	157,167
未払法人税等	67,706	61,572
未払消費税等	18,174	24,901
その他	103,225	96,110
流動負債合計	1,251,213	1,235,187
固定負債		
長期借入金	1,963,660	1,795,302
リース債務	4,867	3,061
繰延税金負債	90,949	69,792
固定負債合計	2,059,476	1,868,156
負債合計	3,310,689	3,103,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	9,140	9,140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40,342	38,074
特別償却準備金	169,289	128,077
繰越利益剰余金	847,923	1,056,503
利益剰余金合計	1,066,695	1,231,795
株主資本合計	1,221,695	1,386,795
純資産合計	1,221,695	1,386,795
負債純資産合計	4,532,385	4,490,138

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	3,995,722	4,331,539
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	120,580	126,944
当期商品仕入高	456,022	507,257
当期製品製造原価	2,703,993	2,890,068
合計	3,280,596	3,524,270
他勘定振替高	1,009	—
商品及び製品期末棚卸高	126,944	157,261
棚卸資産評価損	1,156	742
商品及び製品売上原価	3,153,799	3,367,751
売上総利益	841,923	963,787
販売費及び一般管理費	638,359	642,052
営業利益	203,563	321,734
営業外収益		
受取配当金	129	78
作業くず売却益	33,309	35,493
雑収入	2,778	4,017
営業外収益合計	36,217	39,589
営業外費用		
減価償却費	8,771	2,820
支払利息	14,253	13,499
手形譲渡損	2,132	2,943
雑損失	4,417	180
営業外費用合計	29,575	19,443
経常利益	210,206	341,879
特別利益		
固定資産売却益	1,419	128
助成金収入	1,400	3,787
投資有価証券売却益	2,741	419
特別利益合計	5,560	4,334
特別損失		
固定資産除売却損	1,327	1,166
減損損失	19,487	—
災害損失	3,888	—
特別損失合計	24,703	1,166
税引前当期純利益	191,063	345,048
法人税、住民税及び事業税	93,351	108,105
法人税等調整額	△35,664	△21,156
法人税等合計	57,686	86,948
当期純利益	133,376	258,099

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	55,000	55,000	9,140	42,163	236,159	707,855	995,318	1,150,318	1,150,318
当期変動額										
利益剰余金の 配当	—	—	—	—	—	—	△62,000	△62,000	△62,000	△62,000
当期純利益	—	—	—	—	—	—	133,376	133,376	133,376	133,376
圧縮積立金の 取崩	—	—	—	—	△1,821	—	1,821	—	—	—
特別償却準備 金の取崩	—	—	—	—	—	△66,870	66,870	—	—	—
当期変動額合 計	—	—	—	—	△1,821	△66,870	140,068	71,376	71,376	71,376
当期末残高	100,000	55,000	55,000	9,140	40,342	169,289	847,923	1,066,695	1,221,695	1,221,695

当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	55,000	55,000	9,140	40,342	169,289	847,923	1,066,695	1,221,695	1,221,695
当期変動額										
利益剰余金の 配当	—	—	—	—	—	—	△93,000	△93,000	△93,000	△93,000
当期純利益	—	—	—	—	—	—	258,099	258,099	258,099	258,099
圧縮積立金の 取崩	—	—	—	—	△2,268	—	2,268	—	—	—
特別償却準備 金の取崩	—	—	—	—	—	△41,211	41,211	—	—	—
当期変動額合 計	—	—	—	—	△2,268	△41,211	208,579	165,099	165,099	165,099
当期末残高	100,000	55,000	55,000	9,140	38,074	128,077	1,056,503	1,231,795	1,386,795	1,386,795

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	191,063	345,048
減価償却費	363,211	376,666
減損損失	19,487	—
助成金収入	△1,400	△3,787
固定資産除売却損益 (△は益)	△92	1,037
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,741	△419
災害損失	3,888	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,980	△2,150
受取利息及び受取配当金	△129	△78
支払利息	14,253	13,499
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,535	△36,978
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,483	△36,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,216	37,387
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,140	6,726
その他	△22,793	29,447
小計	413,753	729,510
利息及び配当金の受取額	129	78
利息の支払額	△14,253	△13,499
助成金の受入れによる収入	1,400	3,787
法人税等の支払額	△71,893	△114,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,135	605,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△282,745	△313,997
無形固定資産の取得による支出	△24,109	△40,834
有形固定資産の売却による収入	5,019	128
投資有価証券の売却による収入	6,747	1,038
その他	736	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,352	△352,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	62,000	△62,000
長期借入れによる収入	530,000	323,000
長期借入金の返済による支出	△498,096	△495,075
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,389	△3,125
配当金の支払額	△62,000	△93,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,514	△330,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,297	△77,520
現金及び現金同等物の期首残高	328,641	391,939
現金及び現金同等物の期末残高	391,939	314,419

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、包材製造・受託包装事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	3,940円95銭	4,473円53銭
1株当たり当期純利益	430円25銭	832円58銭

(注) 1. 2024年3月11日開催の臨時株主総会決議により、2024年3月11日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しておりますが、前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益(千円)	133,376	258,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,376	258,099
普通株式の期中平均株式数(株)	310,000	310,000

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。